

令和3年度事業報告【概況】

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

2020年に始まった新型コロナウイルスの感染拡大は、2021年度にはワクチン接種が進んだものの新型コロナウイルスの変異株による感染力の増加によって、未だにその収束が見通せずコロナ以前の日常が取り戻せない状況が続いています。さらに、2022年2月末からロシアによるウクライナ侵攻が進められその戦禍も先行きが見通せず、世界中が社会経済的に大きな影響を受けています。本財団の活動においても新型コロナウイルス感染拡大の影響は決して小さなものではありませんでした。しかしながら、個人・法人賛助会員をはじめとする支援者の皆様方からの物心両面に亘るお支えをいただきながら、「・・・わたしたちは知っているのです、苦難は忍耐を、忍耐は錬達を、錬達は希望を生むということ。」(ローマ5:3-4)という御言葉により頼みつつ、毎日の課題、問題に前向きに取り組んでまいりました。その結果として、大きな問題なく一年間の活動を終えられたのも祝福であり感謝でした。

昨年度の活動における一番のハイライトは、予定より約一年遅れで10月29日に開催された財団設立30周年記念式典です。新型コロナウイルスの感染対策のため出席者の人数に制限を設けましたが、これまでの30年の活動を振り返りつつ、その歩みに大きく貢献された方々に感謝をおさげし、多くの方々からの祝福にあふれた式典となりました。年度末には、これまでの30年間の歩みをまとめた記念誌も発行することができました。

本財団の事業地であるベトナム、カンボジア、ネパールの3か国では、前年度は新型コロナの新規感染数が抑えられていたものの、当年度に入りロックダウンによって各事務所の活動が思うようにいかず、また、スタッフやその家族にも感染者がでるなど、活動の継続に多くの困難がありました。そのため、新規事業の開始が遅れるなどの影響が出ましたが、年度終盤にかけてすべての新規事業が開始することができました。

国際協力援助事業では、カンボジア3件、ベトナム3件、ネパール1件、他団体との共催による1件の事業を実施しました。カンボジアでは外務省の日本NGO連携無償資金協力の助成金などを活用したクラチェ州病院の病棟建設が10月に完工し、新しく地方での小児外科医療の発展に貢献できました。ベトナムでは契約締結に長い時間を要しましたが、2月よりJICA草の根技術協力の委託事業を開始することができました。ネパールでは12月に所長の交代があるなかで、新型コロナの感染拡大と政府の政権交代と人事異動の影響により遅れていた新規地域開発事業の政府承認が完了し3月より具体的な活動を開始することができました。公益財団法人国際医療技術財団との共催事業ではベトナムの歯科技工セミナーを通じて人材育成を進めました。

緊急援助事業では、ネパールでの新型コロナ感染対策として緊急援助募金をいただき事業地でのコロナ感染対策に貢献できました。

広報啓発事業では、通常行っているFIDR NEWSの発行、メールニュースやSNSを活用した発信に加え、ホームページに一年間にわたり東日本大震災の特設サイトを開設し現地の特産品の紹介などを行いました。新型コロナの感染防止の観点から前年より開始したオンライン形式での活動報告会やイベント「FIDR カフェ」、企業向け報告会などの活動を継続・拡大し、より多くの方に参加いただきました。財団設立30周年記念式典に合わせ記念ビデオを作成し、年度末には30周年記念誌を発行することができました。

〈事業費実績〉

(単位:千円)

項 目	令和3年度実績	前年度実績
1 国際協力援助事業 *カンボジア計 *ベトナム計 *ネパール計 その他	217,560 *90,323 *44,900 *3,586 78,751	188,542 *85,095 *28,165 *11,993 63,289
2 緊急援助事業 *ネパール新型コロナ緊急援助 その他	13,402 *5,036 8,366	20,755
3 広報啓発事業	38,406	20,668
合 計	269,368	229,966

国際協力援助事業

カンボジア①

事業名	カンボジア小児外科支援事業	
期間	【第5フェーズ】2016年（平成28年）4月～2023年（令和5年）3月 【総事業期間】1996年10月～2023年3月	
事業地	クラチェ州およびプノンペン	
課題・ニーズ	5歳未満児の死亡率が他のアジア諸国に比べて高いカンボジアでは、小児外科の診療の能力および体制が立ち遅れていることが重要な課題のひとつとなっています。特に地方における医療格差は大きく、的確な外科的対応を受けられない子どもが多く存在します。	
目的	クラチェ州および近隣地域の子どもが迅速かつ適切な診断、および外科治療を受けられるように、州病院を拠点とした小児外科医療体制を整えます。	
受益者	（直接受益者）クラチェ州病院外科の医師、看護師：20人 クラチェ州内公立診療所44か所の職員、保健ボランティア：約900人 （間接受益者）クラチェ州病院職員：約100人 クラチェ州病院小児外科患者：年間約300人 クラチェ州内の子どもとその家族：約72,800世帯 国立小児病院外科・手術部の医師・看護師：60人	
主な活動と実績	<p>クラチェ州病院の新病棟が完成しました</p> <p>当年度はカンボジア国内で新型コロナウイルス感染が急速に広がり、事業地であるクラチェ州病院にても患者の対応に追われる局面が生じましたが、本事業は安全を優先したうえで着実に計画を前進させました。</p> <p>▶新病棟建設</p> <p>2020年12月に着工した外科・産科病棟の建設は円滑に進捗し、2021年10月に完工しました。室内に器材の配置を終え、12月には日本大使、保健大臣、州知事を来賓に迎えて落成式を催しました。これを機に、機能的で清潔な病棟での診療活動が可能となりました。</p> <p>▶病院医師・看護師の技能強化</p> <p>コロナ対策のため州を越えた移動が禁止される期間がありましたが、クラチェ州病院の医師、看護師の院内研修は継続し、当年度は18回の開催を実現しました。国立小児病院外科の指導者によるオンラインでの研修会を2度行いました。また、感染拡大が収まっている期間には、外科医をプノンペン市内の病院に研修に派遣しました。</p> <p>▶州内の搬送体制強化</p> <p>住民にとって最も身近な医療機関である保健センターから州病院に患者の診療が適切に連携されるよう、オンライン方式を取り入れてセンター職員を対象にした指導を継続しました。</p>	
事業費	69,802千円 (内、日本NGO連携無償資金協力:49,909千円)	累計額：192,379千円（2017年度以降）



完成したクラチェ州病院外科・産科病棟


国際協力援助事業

カンボジア②

事業名	カンボジア栄養教育普及事業	
期間	【第2フェーズ】2021年（令和3年）4月～2025年（令和7年）3月（予定） 【総事業期間】2017年（平成29年）4月～2025年（令和7年）3月（予定）	
事業地	コンポンチャム州、プノンペン	
課題・ニーズ	国民の栄養状態が他国に比べて顕著に劣るカンボジアでは、全国の公立小学校・中学校・高校で正式な教科となる保健科目の中で、栄養分野の指導を重視していますが、カリキュラム構築と教科書の執筆、および教員の知識強化が課題となっています。そこで2014年から3か年を費やした調査で学齢児童の推奨栄養所要量およびそれに基づく食生活指針を策定した本財団に、教育省学校保健局から協力要請が寄せられました。	
目的	カンボジアにおいて、食生活指針を取り入れた体系的な栄養教育が教育省主導のもと全国レベルで実施されるよう、その基盤を作ります。	
受益者	（直接受益者）教育省の職員、コンポンチャム州内モデル校4校の教員と生徒 （間接受益者）全国の公立校（小中高）の教員および生徒とその家族	
主な活動と実績	<p>全学年の教科書執筆を終えました 昨年度に続き、国内の新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、長期間にわたる学校閉鎖や、移動制限などが発令されたことから、上半期は活動が大きく制約されましたが、オンライン方式での指導や会合を積極的に取り入れ、確実に成果に結びつけました。</p> <p>▶保健教科書の栄養単元執筆 カウンターパートである教育省学校保健局の職員とともに執筆を行っている保健の教科書の栄養単元は当年度に第3、6、9学年の原稿を完成させ、これで小学校から高等学校までの全学年分を終えることができました。並行して学校保健局の担当職員には栄養の基礎講座や教科書内容について日本人専門家による指導を継続し、国の栄養教育を牽引する人材の強化にも努めました。</p> <p>▶栄養教育のモデル校構築を継続 全国の学校で栄養の授業を導入するうえでモデルとなるコンポンチャム州内の4校の支援を継続しました。当年度は執筆した教科書を用いて模擬授業が開始しました。また移動規制が課せられる中でも教員への研修を継続できるよう、4校にインターネットの環境を整えました。感染が落ち着いてからは、校内の衛生対策が進んでいる他州の学校視察に派遣し、その学びが実践として現れてきました。</p> <p>▶「食生活指針」の普及 前年度に完成した指導者向けの食生活指針の6本の動画はいずれも5000回以上の視聴がなされて国内での普及がさらに進みました。</p>	
		
	モデル校での栄養授業の試験的实施	
事業費	11,211 千円	累計額：23,642 千円（2020年度以降）

国際協力援助事業

カンボジア③

事業名	コンボンチュナン州農村開発事業	
期間	【第3フェーズ】2017年（平成29年）4月～2023年（令和5年）3月 【総事業期間】2007年（平成19年）4月～2023年（令和5年）3月	
事業地	コンボンチュナン州ロレイアッピャ郡（プレイムール地区、スヴァイチュルム地区）、タックポー郡（クロンポポ地区、タンクラサン地区、チャオンマオン地区）	
課題・ニーズ	カンボジアでは貧困層の約9割が農村部に暮らしており、生計基盤である農業の生産性の低さと、保健・栄養に関する基礎的な知識の不足が大きな課題です。このため、子どもの慢性的な栄養不良による成長阻害や学業への影響が生じています。	
目的	対象地域の住民が健康的な生活を送るために十分な食糧を確保し、栄養のある食事を摂れるようにします。	
受益者	住民約20,000人	
主な活動と実績	<p>事業終了後の持続性を確実にするための組織力強化を行いました 前年度までに農業生産力の向上、子どもの健康増進という事業の目的はほぼ実現しましたが、これを将来にわたって確実にするためのフォローアップを行いました。年度初めから2か月間ほどは全ての活動を停止せざるをえませんでした。その後は感染防止策を確実にを行い、地域の発展を率いる人々とこれまでの事業の成果を振り返りつつ、更なる能力強化を図りました。</p> <p>▶農民組合の運営能力強化 地元農家の生産活動を支えて、地域の経済を発展させる要となるのが農民組合です。本事業にて設立された農民組合2団体（クロンポポ地区、チャオンマオン地区）の役職員を対象に、経営戦略の策定、会計およびレポートライティングのスキルについて研修を行いました。その結果、組合を通じた地元農産物の販売が軌道にのり、さらに学校給食を運営する国連世界食糧計画（WFP）と農産物の販売契約も結ばれ、将来に向けた安定的な経営が見込まれるようになりました。</p> <p>▶自主的活動の促進 FIDRのサポートのもとで、地域のリーダーが主体となり、感染症の予防に主眼を置いた衛生キャンペーンを実施しました。またこれまでFIDRが開催してきた乳幼児の補完食づくりに関する演習の実施も自主的に行うようになりました。これらを来年度の地区行政予算に計上し自立的に継続実施することが決まりました。</p> <p>▶新規事業調査 これまでの事業の成果を活かしさらに厳しい状況にある地域へと展開するための調査は、コロナ感染拡大により次年度に持ち越すこととしました。</p>	
		
	衛生啓発キャンペーン	
事業費	9,310千円	累計額：126,608千円（2017年度以降）

国際協力援助事業

ベトナム①

事業名	ベトナム中部高原地域における生活改善と子どもの栄養改善事業	
期間	2019年（平成31年）4月～2026年（令和8年）10月（予定）	
事業地	ベトナム・コントウム省全域（コントウム市、ダックグレイ郡、ダックトー郡、ダックハー郡、コンブロン郡、コンライ郡、ゴックホイ郡、サータイ郡、トゥモーロン郡、イアフドライ郡）	
課題・ニーズ	タイグエン地域と称されるベトナム中部高原の5省（コントウム省、ダクラク省、ダクノン省、ザライ省、ラムドン省）は、地理的な条件に加え、政治的な事情のために、開発が殊に遅れています。特にコントウム省は、住民の健康増進に係る取り組みが遅れており、全国63省・市の中で子どもの栄養不良率が最も悪い地域に挙げられています。母親の出産時死亡率も極めて高いとされています。先行事業である「コントウム省子どもの栄養改善」の取り組みでは、対象地域において事業目的の達成につながる、住民の行動変容と行政関係者の能力向上を実現しました。この実績をさらに広範な地域に展開してほしいとのベトナム政府からの要請を受けました。	
目的	コントウム省全域の5歳未満の子どもの栄養状態を改善します。	
受益者	（直接受益者） コントウム省内9郡1市の5歳未満児（約55,000人）とその保護者世帯 （間接受益者） 少数民族貧困世帯数17,649世帯	
主な活動と実績	<p>10月のロックダウン解除後に一気に活動が進み始めました 年度前半はベトナム政府による厳格なロックダウンと移動規制が敷かれていましたが、9月にはようやくコントウム省行政当局との事業実施合意が締結でき、ダックグレイ郡、ダックトー郡、コンライ郡、シャータイ郡を中心に急速に活動が進み始めました。</p> <p>▶家庭内の衛生改善 子どもの栄養改善を図るうえで、家庭の衛生環境が大きく影響します。FIDRは先行事業で高い効果をあげたマザーズスペース（トイレ・シャワー・洗濯の施設）の設置を推進し、現地での活動が可能となった年度後半のみで約250世帯に設置を支援しました。（この一部はTOTO水環境基金の助成金にて実施しました。）</p> <p>▶食料生産の強化 当地の農家はキャッサバ やコーヒーなどの商品作物の栽培が中心で、自家消費する農作物の生産は非常に乏しい状態にあります。その対策として家庭菜園の普及を行ったところ、短期間のうちに2,000世帯を超える住民が取り組みを始めました。</p>	
事業費	23,905千円 （内、TOTO助成金：3,000千円）	累計額：52,447千円（2019年度以降）



マザーズ・スペースの設置を開始する家族

国際協力援助事業

ベトナム②

事業名	ベトナム中部少数民族地域における地域資源を活用した発展型農村総合開発事業	
期間	2019年（平成31年）4月～2026年（令和8年）10月（予定）	
事業地	ベトナム・クアンナム省（タイヤン郡、ドンヤン郡、ナムザン郡、ノンソン郡、フックソン郡、ヒエップドゥック郡、ナムチャーミー郡、バクチャーミー郡、ティエンフック郡）	
課題・ニーズ	ベトナムの農村人口における貧困層の約9割が山岳農村地域に属しており、外部からの支援が少ないため、近年の国の発展から取り残される状況にあります。クアンナム省は、「ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業」を高く評価し、山間地域全体で少数民族が主体となる農村産業を促進することで格差是正を目指すこととしました。ナムザン郡での事業経験を活用して、カトゥー族をはじめ、コー族、セダン族、ゼチエン族、ムノン族などの地元少数民族が主体となって地元の資源を活用した産業を育成することにより、持続的な発展の途を形成することが現地政府から期待されています。	
目的	クアンナム省において、地域の魅力と資源を活用した持続的かつ発展的な農村総合開発を促進する仕組みとその体制（人材育成、官民支援、マーケティング体制、後方支援体制等）が機能するようにします。	
受益者	（直接受益者）クアンナム省・郡・社行政官488人、地域振興キーパーソン約300人、住民主体グループ約1,000人、グループ間調整役63人 （間接受益者）対象9郡の住民304,381人（80,850世帯）	
主な活動と実績	<p>JICA 委託事業としてスタートしました 年度前半は厳格なロックダウンにより事業地への立入りが制限され、さらに2022年3月にはコロナ感染が爆発的に増えましたが、現地が待望していた活動のスタートを切りました。</p> <p>▶事業実施体制の構築 本事業は先行事業の成果を高く評価する行政並びに地元住民からの強い要請を受けて計画され、コロナ感染が続く中でも事業活動の開始が待ち望まれていました。9月にはクアンナム省人民委員会副委員長（日本の副知事に相当）の事業地視察を経て、省との合意締結を実現しました。これにより現地の活動拠点の開設、事業実施委員会の構築などを一気に進めました。2月にJICAとの合意締結を行い活動を開始しました。（JICA事業名：「ベトナム社会主義共和国クアンナム省山岳少数民族地域における地域資源を活用した持続的な農村産業促進のための基盤構築事業」）</p> <p>▶地場産業の育成 先行事業にて育成した織物産業や農産品に対して国外からの関心が高まり、国際的なファッションショーにてカトゥー織衣装が紹介されたり、日本の食品企業にナムザン郡産の乾燥メンマを初めて出荷するといった成果を見ることができました。また、カトゥー族の村のオンラインツアーも再開しました。これらが弾みとなり本事業の今後の活動が広がっていくと期待されます。</p>	
事業費	18,532千円 （内、JICA委託事業：1,055千円）	累計額：30,144千円（2019年度以降）



カトゥー族オンラインツアー

国際協力援助事業

ベトナム③


事業名	ソンラ省持続的コーヒー生産のためのコミュニティ開発事業	
期間	2021年（令和3年）4月～2023年（令和5年）9月（予定）	
事業地	ソンラ省ソンラ市2社、トゥアンチャウ郡2社、マイソン郡2社	
課題・ニーズ	ベトナムのコーヒー生産量は世界2位であり、ソンラ省はその主要産地のひとつです。ここは多くの少数民族が暮らす貧困地域としても知られ、全国63省の内、常に最下位の5省のうちに数えられます。FIDRは2020年9月に、イオン（株）から委託を受け、同省のコーヒー生産農家の家庭や生活、コミュニティに関する現状調査を実施しました。その結果、コーヒー生産農家の不安定な収入、脆弱なライフスキル、農業技術やコーヒー国際認証の理解と実践、地域支援体制等に関する課題が明らかとなりました。これにより、①コミュニティ開発支援、②農業技術支援、③持続的なコーヒー生産の定着を目指した事業が企画されました。	
目的	事業対象地域において、持続的なコーヒー生産を通して、安定した生活とコミュニティ支援体制が構築されるようにします。	
受益者	コーヒー生産農家約4,300世帯	
主な活動と実績	<p>持続的なコーヒー生産に向けて関係者一同の連携がスタートしました</p> <p>FIDRはソンラ省にあるタイバック大学とパートナーを組み、イオン株式会社などの企業からの協力を得て、コーヒー生産農家の農業技術と生活の向上を目指すという新しい事業が開始しました。</p> <p>▶事業開始</p> <p>事前の調査と協議を重ね、9月には事業開始を正式に告げるキックオフミーティングを開催しました。現地生産農家、タイバック大学、イオン株式会社など関係者70名ほどがオンラインで参加し、持続的なコーヒー生産と農家の生活向上に向けた協働がスタートしました。これを受けて、FIDRは事業実施の具体的な枠組みを構築し、現地リーダーを選定しました。</p> <p>▶教材作成</p> <p>持続的なコーヒー産業のための国際認証制度4C（The Common Code for the Coffee Community）の基準に合致した生産技法や有機栽培肥料の作り方など、農家自身が学びたいと希望する研修を効果的に進めるための教材を作成しました。現地では文字の読み書きができない人々にも配慮し、写真やイラストを多用しました。</p> <p>▶学び合いの促進</p> <p>12月の収穫期に合わせて「ラーニングデイ」と銘打った学び合いのイベントを開催し、それぞれの農家の工夫や課題を共有しました。互いに協力し地域全体の生産活動と生活水準が向上することを目指します。</p>	
事業費	2,463千円 （内、イオン株式会社委託事業：1,500千円）	累計額：2,463千円（2021年度以降）



コーヒー豆収穫(12月)

国際協力援助事業

ネパール①

事業名	ネパール地域総合開発事業	
期間	6年：2020年（令和2年）4月～2026年（令和8年）3月（予定）	
事業地	（予定）ソルクンプ郡ネチャサリャン RM、オカルドゥンガ郡チサンクガディ RM *RM = Rural Municipality（地方行政単位）	
課題・ニーズ	ネパールはアジアの国々の中で発展が遅れている国の一つであり、殊に山岳地域ではインフラが十分に整備されておらず、多くの人々が制約のある生活を余儀なくされています。都市部では観光業や製造業、小売業で経済が伸びつつありますが、山村においては限られた土地での農業生産が主たる産業であり、地域格差は広がっております。そのため、出稼ぎにでる若年人口が極めて多く、農村の生産力とコミュニティの活力がより低下してしまいます。過去に実施したダーディン郡地域総合開発事業および学校環境改善事業の経験を活かし、地域の支えあいにより生業を盛んにし、子どもを取り巻く世帯の生活水準を高める取り組みが要請されています。	
目的	地域住民と行政の協働により農業を軸とする生産力の向上および収入の安定を図り、子どもの健康増進を目指します。	
受益者	ネチャサリャン RM：約 2,700 世帯、16,000 人 チサンクガディ RM：約 1,500 世帯、15,000 人	
主な活動と実績	<p>事業活動を開始しました</p> <p>前年度から調査を重ね、年度末には事業実施のためネパール政府との合意締結の申請を行いました。当年度にその締結と事業開始を見込んでいたところ、コロナ感染が急拡大したため政府はその対応に追われ、さらに政権交代に伴う閣僚指名が遅延したために、政府機関の事務処理は大幅に停滞しました。</p> <p>この間、事業対象地の調査と地元住民との協働関係構築を深めました。2022年2月ようやく合意の締結が実現し、3月には現地に2か所の活動拠点の設置を行い、活動に必要な資材の調達を進めました。次年度初頭からいよいよ現地での活動を実施いたします。</p>	
		
	現地の子どもたち	
事業費	3,586 千円	累計額：5,691 千円（2020年度以降）


国際協力援助事業

共催事業

事業名	ベトナム国際医療技術協力事業	共催団体	公益財団法人国際医療技術財団
事業地	ベトナム、日本		
目的	日本の歯科技工技術を国民医療に活用したいとのベトナム政府保健省の基本方針に則り、日本の高度な歯科技工技術と最新の歯科材料がベトナムの歯科医療の向上及び人材開発に寄与することを目指します。		
受益者	ベトナム政府保健省、歯科技工技術者等		
主な活動と実績	<p>日本歯科技工医療協力事業 －国際セミナー及びトレーナーズトレーニング－</p> <p>2021年11月15日、16日及び2022年2月21日、22日の計4日間、公益財団法人国際医療技術財団並びに公益社団法人日本歯科技工士会と共催し、ベトナムの歯科技工技術者、歯科医師及び歯学部学生を対象として日本歯科技工セミナーをオンラインにて開催しました。</p> <p>日本人歯科技工士及び歯科医師により8つのテーマで講義し、うち6つのテーマをベトナム国立中央歯顎顔病院へ配信して同病院の歯科技工技術者及び歯科医師約60名が受講しました。本講義の録画データを同病院へ提供し、ベトナム北中部の省総合病院歯科部門20か所でも視聴できるようにしました。また2つのテーマをベトナム国家大学歯学部配信し、同大学の講師約20名、ハノイ医科大学、ハイフォン医科大学、フエ医科大学等の講師約20名、学生約260名が受講しました。</p> <p>本セミナー終了後、受講者からは日本の専門家にベトナムの医療機関で実技指導をしてほしい、さらに日本歯科技工を日本で勉強したいとの要望が多く寄せられました。</p>		
			
	セミナー風景(ベトナム国家大学歯学部教員)		
事業費	833千円（総事業費：1,597千円、うち国際医療技術財団：764千円）		

緊急援助事業

緊急援助事業

事業名	新型コロナウイルス緊急援助												
事業地	ネパール・ソルクンプ郡・オカルドウンガ郡												
課題・ニーズ	<p>隣国インドでの新型コロナウイルス感染の急拡大の影響を受け、ネパールにおいても2021年4月から危機的な状況となりました。首都カトマンズではロックダウンが敷かれ、生計を立てられなくなった多くの人が農村部へ移動したことから農村部においても感染が増加し、ついには国内全土へと感染が広がりました。</p> <p>特に医療施設の整っていない農村部では、重篤化した患者のみが郡の中心部にある病院へ搬送され治療を受けることができましたが、陽性患者の多くは自宅にて家族の介護のもと療養生活を送り、保健スタッフが集落を巡回して容態を確認するという対応策にとどまりました。必要な医療資器材が不足しており、適切な診断、治療は困難に直面していました。ネパール政府は急遽、国際援助団体に支援を求めることとなりました。</p> <p>FIDR は新規事業の対象地として協力関係を有していたソルクンプ郡並びにオカルドウンガ郡の行政府より医療資器材の支援要請を受けました。</p>												
目的	両郡に新型コロナウイルス感染対策用の医療資器材を備え、適切な診療ができるようにします。												
受益者	ソルクンプ郡ネチャサリヤン RM 及びオカルドウンガ郡チサンクガディ RM の住民約 31,000 人 (約 6,900 世帯)												
主な活動と実績	<p>必要とされる資器材を迅速に届けました</p> <p>FIDR は行政からの要請を受け、ソルクンプ郡とオカルドウンガ郡へ支援すべく現地調査と政府との合意締結を速やかに行い、9月に現地協働団体 (AYN) とともに、両郡に設立された隔離センターや集落巡回にて使用する資器材を届けました。</p> <p>支援物資の引き渡しの様子は現地ラジオでも報道され、「支援物資は、住民の新型コロナウイルス感染症の治療と感染予防に役に立てたい」との村長の言葉が伝えられました。この緊急援助は FIDR の呼びかけに応じて多くの個人・法人からお寄せいただいた募金で実現しました。</p> <table border="1" data-bbox="295 1429 826 1619"> <thead> <tr> <th colspan="2">資器材品目 (2郡それぞれ同数量を配備)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・酸素濃縮器 (10L)</td> <td>3 台</td> </tr> <tr> <td>・抗原検査キット</td> <td>500 セット</td> </tr> <tr> <td>・PPE (個人用防護具)</td> <td>100 セット</td> </tr> <tr> <td>・パルスオキシメーター</td> <td>10 個</td> </tr> <tr> <td>・抗原検査キット</td> <td>500 セット</td> </tr> </tbody> </table> 	資器材品目 (2郡それぞれ同数量を配備)		・酸素濃縮器 (10L)	3 台	・抗原検査キット	500 セット	・PPE (個人用防護具)	100 セット	・パルスオキシメーター	10 個	・抗原検査キット	500 セット
資器材品目 (2郡それぞれ同数量を配備)													
・酸素濃縮器 (10L)	3 台												
・抗原検査キット	500 セット												
・PPE (個人用防護具)	100 セット												
・パルスオキシメーター	10 個												
・抗原検査キット	500 セット												
事業費	5,036 千円												

広報啓発事業

事業名	広報啓発事業	
目的	本財団の支援者・協力者との関係を強め、その層を拡大します。	
対象	本財団の賛助会員、支援者、日本の企業・市民	
主な活動と実績	<p>設立 30 周年記念式典を催しました 前年度は新型コロナウイルスのために中止や延期を余儀なくされていた広報啓発事業は、当年度は実施の方法を工夫して対応しました。特に、FIDR 設立 30 周年の記念行事は 1 年遅れとなりましたが対面での開催を実現し、ビデオ、記念誌とも完成させることができました。</p> <p>▶30 周年記念式典開催 前年度に延期となりました設立 30 周年記念式典は、10 月 29 日に山崎製パン総合クリエイションセンターにて開催しました。法人賛助会員を中心に約 237 名を招待し、これまでの FIDR の歩みを振り返りつつ寄付者、協力者、功労者並びに賛助会員に感謝の意を表しました。</p> <p>▶ビデオ・記念誌制作 FIDR の 30 年間にわたる働きの成果とそれを支えてくださった賛助会員や寄付者をはじめとする多くの方々への感謝を表す短編ビデオ「未来を担う子どもたちのために」と記念誌「30 年の歩み」を完成し、配布いたしました。</p> <p>▶オンラインでの広報活動 対面でのイベントを行うことが難しいため、オンライン方式で法人賛助会員の社員の方々への報告会(2社)、一般の方々に向けたイベント開催(4回)、高校での開発教育(1回)を実施しました。また10月に国際協力に関わる諸団体の祭典「グローバルフェスタ JAPAN2021」にオンラインで参加しました。</p> <p>▶機関誌、ウェブでの広報 FIDR NEWS と年次報告の定期発行にて賛助会員の皆様に分かりやすい報告を行うとともに、ホームページや Facebook など最新の情報の発信に努めました。当年度は東日本大震災の発生から 10 年の節目を迎えた年でありましたため、FIDR が支援を行った岩手県山田町、大槌町、宮城県南三陸町で活躍している地元の方々の声を特設ウェブサイトで伝え、復興の応援をいたしました。</p>	 <p>設立 30 周年記念式典</p>  <p>東日本大震災 10 年特設サイト</p>
事業費	38,406 千円	

令和3年度事業報告の附属明細書について

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成いたしません。

以上